



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月12日

上場会社名 大和自動車交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 一基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大村 正文

TEL 03-6757-7164

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,889	5.8	228	—	214	—	24	—
2025年3月期中間期	9,348	1.7	155	—	119	—	147	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 87百万円 (—%) 2025年3月期中間期 181百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	5.61	—
2025年3月期中間期	33.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	29,953	9,333	31.0
2025年3月期	30,031	9,262	30.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 9,286百万円 2025年3月期 9,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2026年3月期	—	4.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,100	5.6	400	—	230	—	50	—
								11.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	5,250,000 株	2025年3月期	5,250,000 株
2026年3月期中間期	788,840 株	2025年3月期	796,640 株
2026年3月期中間期	4,446,774 株	2025年3月期中間期	4,448,812 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安修正の進行による為替の割安感の低下からインバウンドの消費単価が低下するも、サービス消費志向の強い欧米客の増加により堅調に推移、景況感は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、物価上昇はピークアウトしつつも引き続き高い水準にあるのに対し、賃上げも同じく高水準で継続していることもあり、個人消費は底堅く推移しております。一方、米国関税政策や中東・ウクライナ情勢など国際情勢が日本経済に与える影響は予想し難く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2027年度をゴールとする新たな3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2027」を公表し、取り組みを開始いたしました。

「中期経営計画2027」は、アフターコロナに移行しコア事業である旅客自動車運送事業・不動産事業の市場が回復、当面は堅調な需要増加が見込まれる事業環境の中で、中核事業の収益性向上によって健全に利益を上げられる企業体質をつくりあげるとともに、当社グループが掲げる「人・地域社会・モビリティの『新しい調和』をつくる先進企業グループへ」という「ビジョン2030」実現のためのステップとして位置づけています。

このビジョン実現のため、「中期経営計画2027」においては健全な利益を上げる企業体への転換と持続的な地域社会の交通インフラ維持への貢献を全社の重点課題としてとらえ、事業の収益性向上や経営基盤のアップデートを行うと共に、上記重点課題解決のための実証実験や新しいサービスへの取り組みを行ってまいります。

事業の収益性向上に関しては、前中期経営計画である「中期経営計画2024」の基本方針の「再成長に向けた基盤づくり」において売上獲得にかかる成果は上げられたものの、利益面では若干の経常損失に終わり業績回復は道半ばとなったことから、「中期経営計画2027」の実行にあたっては、これまで以上に資本コストを意識した経営に注力し、業績回復に努めてまいります。具体的には、特に中核事業である旅客運送事業において人材確保と経営効率化を推し進め、利益創出力を高めてまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業部門において、2024年12月に取得した十全交通株式会社(現 大和自動車交通府中株式会社)が期初から連結対象となったことや前年度以前からの重点活動であるタクシー乗務員募集活動の成果による乗務員増加に加えて、提携先企業からの乗務員受入もあり、タクシー車両の稼働率が上昇し増収となったことから、売上高は9,889百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は売上高増加やコスト削減等もあり228百万円(前年同期は営業損失155百万円)、経常利益は214百万円(前年同期は経常損失119百万円)となりました。また、不動産事業において保有物件の再開発にかかる解体費用等を特別損失として計上したこと等から親会社株主に帰属する中間純利益は24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失147百万円)となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 旅客自動車運送事業部門

タクシー部門では、2024年12月に取得した十全交通株式会社(現 大和自動車交通府中株式会社)が期初から連結対象となったことや乗務員増加による稼働率上昇等により増収となったことに加え、猛暑によるタクシー利用増加等の天候要因もあり、売上高は5,907百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

前連結会計年度から続くタクシー乗務員採用活動は一定の成果があり、当中間連結会計期間の増収にも寄与しておりますが、日本型ライドシェア制度の発端ともなったタクシー不足への対応と当社グループが保有する車両の稼働率上昇による収益の更なる向上を目指し、これまでと同様に乗務員の採用活動に注力してまいります。

お客様と接するフロントエンドであるタクシー車両については、飛沫感染防止ボード、低濃度オゾン発生器、空気清浄モニターの設置、車内除菌作業等による「ニューノーマルタクシー」化をこれまでどおり進め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を心掛けております。また、車窓モビリティサイネージサービス「Canvas」に対応したタクシーの運行やラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行っております。

こうした活動を通じてお客様のニーズに合うサービスの提供をより一層心掛け、誰からも選ばれるタクシーを目指してまいります。

ハイヤー部門では、収益性改善の進展等により、売上高は1,461百万円(前年同期比6.7%増)となりました。コスト上昇の影響はあるものの、利益は着実に確保しております。これまで以上に乗務員教育を充実させてハイヤー乗務員としてのレベルの維持向上に努めると共に、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでまいります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は7,369百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は127百万円(前年同期は営業損失162百万円)となりました。

旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全・おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業部門

不動産事業部門では、東京近郊並びに京都府京都市の賃貸収益物件等を柱として収益を確保する一方で、将来の不動産事業の収益力向上を目指し、当社並びにグループ会社が保有する不動産の一部で再開発を進めております。

再開発を行っていない既存の物件についても、これまで同様テナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。

以上の結果、不動産事業の売上高は523百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は321百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

③ 販売事業部門

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや、代替商材の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、中東情勢による原油価格の乱高下や自動車燃料の需要が減少する等、注視が必要な経営環境が続いております。

金属製品製造販売部門では、資材輸入価格の低下等はあるものの、電力料等をはじめとする諸物価高騰がコスト上昇圧力となっております。25年度開始の建築基準法と建築物省エネ法改正に伴う駆け込み着工の反動減は一巡したものの、人口減少による長期的な新規住宅着工減少のトレンドは変わらないことに加え、防犯上の観点から主力商品の集合住宅用標準外階段が減少傾向にあることから、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開し、安定的な収益基盤の確立と営業利益を確保しつつ、新たな販路開拓を進めております。

以上の結果、販売事業の売上高は993百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は114百万円(前年同期比122.9%増)となりました。

④ サービス・メンテナンス事業部門

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテル等の清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。新規顧客開拓の営業活動により、利益確保に努めております。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は1,001百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は1百万円(前年同期比93.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は29,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。これは固定資産の取得等により現金及び預金が243百万円減少する等の結果、流動資産が579百万円減少したものの、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が474百万円増加したこと等の結果、固定資産が502百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ148百万円減少の20,620百万円となりました。これは長期借入金が190百万円減少したこと等から、固定負債が166百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ71百万円増加の9,333百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が57百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から31.0%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、2025年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,165	4,922
信託預金	699	713
受取手形、売掛金及び契約資産	1,729	1,661
商品及び製品	77	74
仕掛品	36	18
原材料及び貯蔵品	68	74
その他	987	720
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	8,742	8,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,174	6,021
土地	11,529	11,529
その他(純額)	1,659	2,166
有形固定資産合計	19,363	19,717
無形固定資産		
その他	49	45
無形固定資産合計	49	45
投資その他の資産		
その他	2,032	2,174
貸倒引当金	△157	△146
投資その他の資産合計	1,875	2,027
固定資産合計	21,288	21,790
資産合計	30,031	29,953

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507	365
短期借入金	9,833	10,178
未払法人税等	202	118
賞与引当金	143	152
その他	2,094	1,984
流動負債合計	12,782	12,799
固定負債		
長期借入金	3,682	3,491
退職給付に係る負債	834	782
資産除去債務	276	276
株式報酬引当金	23	-
株式報酬等引当金	-	30
その他	3,171	3,240
固定負債合計	7,987	7,821
負債合計	20,769	20,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,230	9,227
自己株式	△792	△780
株主資本合計	8,974	8,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	351
退職給付に係る調整累計額	△52	△47
その他の包括利益累計額合計	241	304
非支配株主持分	46	46
純資産合計	9,262	9,333
負債純資産合計	30,031	29,953

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,348	9,889
売上原価	8,666	8,672
売上総利益	681	1,216
販売費及び一般管理費	837	988
営業利益又は営業損失(△)	△155	228
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	13	19
受取家賃	15	15
保険配当金	40	35
補助金収入	26	12
その他	37	30
営業外収益合計	135	120
営業外費用		
支払利息	91	119
その他	7	15
営業外費用合計	98	135
経常利益又は経常損失(△)	△119	214
特別利益		
固定資産売却益	53	40
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	75	40
特別損失		
固定資産除却損	6	126
減損損失	34	-
その他	0	0
特別損失合計	40	126
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△83	128
法人税、住民税及び事業税	76	111
法人税等調整額	△13	△7
法人税等合計	62	103
中間純利益又は中間純損失(△)	△146	25
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△147	24

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△146	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	57
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	△34	62
中間包括利益	△181	87
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△181	87
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△83	128
減価償却費	417	413
減損損失	34	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	9
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	0	-
株式報酬等引当金の増減額(△は減少)	-	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△45
受取利息及び受取配当金	△14	△25
支払利息	91	119
固定資産除売却損益(△は益)	△47	84
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	-
売上債権の増減額(△は増加)	32	67
棚卸資産の増減額(△は増加)	36	14
長期前払費用の増減額(△は増加)	44	47
前払費用の増減額(△は増加)	15	62
仕入債務の増減額(△は減少)	△54	△142
未払消費税等の増減額(△は減少)	60	16
未払費用の増減額(△は減少)	△137	31
前受収益の増減額(△は減少)	△3	1
長期預り金の増減額(△は減少)	1	△9
その他	8	100
小計	362	872
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	△93	△118
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	592

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	22	10
固定資産の取得による支出	△248	△645
固定資産の売却による収入	68	40
投資有価証券の取得による支出	△37	△58
投資有価証券の売却による収入	24	-
長期貸付けによる支出	△10	△1
長期貸付金の回収による収入	5	-
その他	△38	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32	793
長期借入れによる収入	920	986
長期借入金の返済による支出	△1,181	△1,625
リース債務の返済による支出	△199	△186
自己株式の取得による支出	-	△61
配当金の支払額	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420	△239
現金及び現金同等物の期首残高	4,503	4,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,083	3,967

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,821	524	1,056	946	9,348	-	9,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	192	355	28	575	△575	-
計	6,821	717	1,411	974	9,924	△575	9,348
セグメント利益又は損失 (△)	△162	289	51	16	194	△350	△155

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、34百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,369	523	993	1,001	9,889	-	9,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	267	347	22	636	△636	-
計	7,369	790	1,341	1,023	10,525	△636	9,889
セグメント利益	127	321	114	1	563	△335	228

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の子会社である大和自動車王子株式会社(現 大和自動車交通吉祥寺株式会社)において、2022年10月に発生した人身事故にかかる損害賠償について現在和解に向けた交渉中であります。和解交渉の結果によっては今後損失発生可能性があります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。